

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法によっている。

その他有価証券

市場価格のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

市場価格のないもの…移動平均法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定率法を採用している。

リース資産……

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

<会計方針の変更>

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(同前 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。なお、この変更に伴う当期経常増減額、当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金……支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	25,429,832,200	16,661,900	311,174,900	25,135,319,200
小 計	25,429,832,200	16,661,900	311,174,900	25,135,319,200
特定資産				
研究助成事業基金	15,370,306,200	94,094,200	1,012,267,800	14,452,132,600
退職給付引当資産	59,131,825	13,122,992	0	72,254,817
小 計	15,429,438,025	107,217,192	1,012,267,800	14,524,387,417
合 計	40,859,270,225	123,879,092	1,323,442,700	39,659,706,617

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	25,135,319,200	(3,000,000,000)	(22,135,319,200)	(0)
小 計	25,135,319,200	(3,000,000,000)	(22,135,319,200)	(0)
特定資産				
研究助成事業基金	14,452,132,600	(0)	(14,452,132,600)	(0)
退職給付引当資産	72,254,817	(0)	(0)	(72,254,817)
小 計	14,524,387,417	(0)	(14,452,132,600)	(72,254,817)
合 計	39,659,706,617	(3,000,000,000)	(36,587,451,800)	(72,254,817)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,859,800	3,744,006	115,794
敷 金	56,808,672	0	56,808,672
合 計	60,668,472	3,744,006	56,924,466

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第232回利付国債	500,000,000	508,385,000	8,385,000
第263回利付国債	500,000,000	520,810,500	20,810,500
第491回東京電力債	500,000,000	509,150,000	9,150,000
第547回東京電力債	100,000,000	102,013,300	2,013,300
第11回東日本旅客鉄道債	600,000,000	673,985,400	73,985,400
第18回東日本旅客鉄道債	500,000,000	513,095,500	13,095,500
第8回東海旅客鉄道債	300,000,000	305,853,000	5,853,000
合 計	3,000,000,000	3,133,292,700	133,292,700

6. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位：円)

	建物付属設備	什器備品
取得価額相当額	15,358,630	38,439,790
減価償却累計額相当額	9,577,269	27,835,870
期末残高相当額	5,781,361	10,603,920

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	6,648,725	10,656,667	17,305,392

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	7,961,160
減価償却費相当額	7,187,092
支払利息相当額	681,626

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。
- (5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 7. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度並びに企業年金基金制度を設けている。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	退職一時金	企業年金基金
① 退職給付債務	63,071,325	24,043,315
② 年金資産	—	14,859,823
③ 退職給付引当金	63,071,325	9,183,492

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

	退職一時金	企業年金基金
① 勤務費用	3,939,500	9,183,492
② 退職給付費用	3,939,500	9,183,492

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額を基礎として計算し、企業年金基金制度においては年金財政計算上の責任準備金を基礎として計算している。